

教001	項目名	小中学校空調設備整備事業費		
予算書項目	小中学校空調設備整備事業費	ページ	23	
年度	H30			
所属名		教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款	教育費	【10次総の施策体系】1102		
項	教育総務費	【事業の経過及び背景】 地球温暖化による猛暑の影響から、児童・生徒の健康管理、教育環境を考慮し、普通教室内の空調設備の整備が急務となっている。 国は早期に子供たちの安全と健康を守るため、公立学校における熱中症対策として、緊急にエアコンを整備するため、新たな国庫補助制度を設立した。		
目	教育振興費	【事業の目的及び効果】 災害ともいえる今年度の猛暑を受け、児童生徒等の健康被害を及ぼさないよう、国の臨時補正に呼応して、小・中・義務教育学校の全普通教室にエアコンを整備する。		
(単位:千円)		【事業の内容】 《エアコン設置状況(普通教室・平成30年8月時点)》 小学校 10室、中学校 83室、義務教育学校 8室 普通教室設置率 14.0% 《エアコン整備事業概要》 ■整備期間 平成30~31年度 ■整備学校 小学校41校のうち39校、中学校14校のうち12校、義務教育学校3校 ※他工事併用整備校 小学校2校、中学校2校 ■整備内容 普通教室654室 (小学校517室、中学校106室、義務教育学校31室)		
補正前額	5,940	総務部長段階査定額 2,196,561		
要求額	2,196,561	市長段階査定額 2,196,561		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	327,941	分担金	0
	地方債	1,868,600	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	20	手数料	0
	計	2,196,561	財産収入	0
行財政改革課処理欄		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		

教002	項目名	単独災害復旧費		
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	25	
年度	H30			
所属名		教育委員会事務局 教育総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款	災害復旧費	【10次総の施策体系】1102		
項	災害復旧費	【事業の経過及び背景】 台風24号で、学校施設が被害を受け、早急な対応が必要となった。		
目	公立学校施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 台風24号により被害を受けた学校施設を早急に復旧し、生徒・教職員の適切な教育環境の確保を図る。		
(単位:千円)		【事業の内容】 中ノ郷中学校(テニスコートフェンス) 670千円 青谷中学校(グラウンド) 2,528千円 事務費 30千円		
補正前額	0	総務部長段階査定額 3,228		
要求額	3,228	市長段階査定額 3,228		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	3,200	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	28	手数料	0
	計	3,228	財産収入	0
行財政改革課処理欄		寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		

教003	項目名	体育施設管理費
------	-----	---------

予算書項目	体育施設管理費	ページ	23
-------	---------	-----	----

所 属 名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

(単位:千円)

補正前額	251,424
------	---------

要求額	3,719
-----	-------

総務部長段階査定額	3,719
-----------	-------

市長段階査定額	3,719
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,859
一般財源	1,860
計	3,719

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	1,859
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】施設係 0857-20-3373</p> <p>【10次総の施策体系】1103</p> <p>【事業の経過及び背景】 台風25号により、国府町農村勤労福祉センタープールの天井の一部がはがれ、早急な対応が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 被害を受けた個所を早急に復旧し、施設の利用環境及び利用者の安全確保を図る。</p> <p>※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金</p>
--